

## 貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	102,245,256	固定負債	39,914,152
有形固定資産	92,661,986	地方債	35,892,407
事業用資産	73,352,164	長期未払金	-
土地	34,792,711	退職手当引当金	4,020,382
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	77,203,824	その他	1,362
建物減価償却累計額	△ 40,240,817	流動負債	5,997,461
工作物	5,384,133	1年内償還予定地方債	4,847,708
工作物減価償却累計額	△ 4,646,722	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	299,439
航空機	-	預り金	847,978
航空機減価償却累計額	-	その他	2,335
その他	-	負債合計	45,911,613
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	859,034	固定資産等形成分	107,032,056
インフラ資産	19,023,423	余剰分（不足分）	△ 44,128,822
土地	14,643,561		
建物	1,618,764		
建物減価償却累計額	△ 1,039,168		
工作物	76,531,514		
工作物減価償却累計額	△ 72,971,274		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	240,025		
物品	1,729,045		
物品減価償却累計額	△ 1,442,646		
無形固定資産	275,565		
ソフトウェア	275,565		
その他	-		
投資その他の資産	9,307,705		
投資及び出資金	3,203,791		
有価証券	-		
出資金	3,203,791		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	990,123		
長期貸付金	157,686		
基金	4,977,066		
減債基金	17,359		
その他	4,959,708		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20,963		
流動資産	6,569,591		
現金預金	1,689,380		
未収金	98,612		
短期貸付金	21,543		
基金	4,765,257		
財政調整基金	3,026,867		
減債基金	1,738,390		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,200		
資産合計	108,814,847	純資産合計	62,903,234
		負債及び純資産合計	108,814,847

## 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	30,383,521
業務費用	14,002,021
人件費	5,410,078
職員給与費	4,196,213
賞与等引当金繰入額	299,439
退職手当引当金繰入額	290,645
その他	623,781
物件費等	8,255,061
物件費	5,620,461
維持補修費	382,421
減価償却費	2,252,179
その他	-
その他の業務費用	336,881
支払利息	152,048
徴収不能引当金繰入額	20,963
その他	163,871
移転費用	16,381,500
補助金等	6,226,027
社会保障給付	7,290,859
他会計への繰出金	2,862,571
その他	2,042
経常収益	1,171,137
使用料及び手数料	475,194
その他	695,944
純経常行政コスト	29,212,384
臨時損失	1,434,964
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,427,767
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,197
臨時利益	17,033
資産売却益	17,033
その他	-
純行政コスト	30,630,315

## 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	58,537,115	100,545,938	△ 42,008,823
純行政コスト(△)	△ 30,630,315		△ 30,630,315
財源	33,477,343		33,477,343
税収等	21,297,895		21,297,895
国県等補助金	12,179,448		12,179,448
本年度差額	2,847,029		2,847,029
固定資産等の変動(内部変動)		4,967,027	△ 4,967,027
有形固定資産等の増加		5,955,024	△ 5,955,024
有形固定資産等の減少		△ 2,659,799	2,659,799
貸付金・基金等の増加		3,023,219	△ 3,023,219
貸付金・基金等の減少		△ 1,351,416	1,351,416
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,519,091	1,519,091	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,366,120	6,486,118	△ 2,119,999
本年度末純資産残高	62,903,234	107,032,056	△ 44,128,822

## 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,198,974
業務費用支出	11,817,474
人件費支出	5,507,293
物件費等支出	6,007,216
支払利息支出	152,048
その他の支出	150,917
移転費用支出	16,381,500
補助金等支出	6,226,027
社会保障給付支出	7,290,859
他会計への繰出支出	2,862,571
その他の支出	2,042
業務収入	33,579,331
税収等収入	21,343,827
国県等補助金収入	11,089,899
使用料及び手数料収入	472,889
その他の収入	672,716
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,380,357
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,196,620
公共施設等整備費支出	6,970,837
基金積立金支出	1,994,001
投資及び出資金支出	210,000
貸付金支出	21,782
その他の支出	-
投資活動収入	1,625,317
国県等補助金収入	1,089,549
基金取崩収入	473,132
貸付金元金回収収入	45,603
資産売却収入	17,033
その他の収入	-
投資活動収支	△ 7,571,303
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,026,334
地方債償還支出	4,023,999
その他の支出	2,335
財務活動収入	6,568,049
地方債発行収入	6,568,049
その他の収入	-
財務活動収支	2,541,715
本年度資金収支額	350,769
前年度末資金残高	490,633
本年度末資金残高	841,402
前年度末歳計外現金残高	847,978
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	847,978
本年度末現金預金残高	1,689,380

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………該当なし  
イ 市場価格のないもの……………該当なし
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………該当なし  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当資産はありません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 13年～50年  
工作物 1年～60年  
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
  
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
重要な会計方針の変更はありません。
  
- (2) 表示方法の変更  
重要な会計方針の変更はありません。
  
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
主要な業務の改廃はありません。
  
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
組織・機構の大幅な変更はありません。
  
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
地方財政制度の大幅な改正はありません。
  
- (4) 重大な災害等の発生  
重大な災害等の発生はありません。
  
- (5) その他重要な後発事象  
その他の重要な後発事象はありません。

## 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
中小企業融資保証債務残高 1,949,121円(ただし、当市の損失補償割合は20%から30%)
  
- (2) 係争中の訴訟等  
重要な係争中の訴訟はありません。
  
- (3) その他主要な偶発債務  
その他主要な偶発債務はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- 公園墓地事業特別会計
- 公共用地先行取得事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- 実質赤字比率  $\Delta 3.92\%$
- 連結実質赤字比率  $\Delta 40.31\%$
- 実質公債費比率  $9.6\%$
- 将来負担比率  $11.0\%$

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 674百万円

(7) 過年度修正等に関する事項

重要な過年度修正は等はありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

売却可能な普通財産

② 内訳

事業用資産 647,059,500円（319,308,890円）

土地 647,059,500円（319,308,890円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（319,308,890円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

0千円

(3) 基金借入金（繰替運用）の内容

0千円

(4) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 32,281,158千円

(5) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	20,370,861千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,467,998千円
将来負担額	49,210,500千円
充当可能基金額	11,136,217千円
特定財源見込額	3,815,996千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	32,281,158千円

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

△2,038,898千円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書  
収入（歳入）：43,694,988千円、支出（歳出）：42,853,586千円
- ② 歳入に含まれる繰越金  
収入（歳入）：△490,633千円
- ③ 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額  
収入（歳入）：△1,431,658千円、支出（歳出）：△1,431,658千円

③ 資金収支計算書

収入（歳入）：41,772,697千円、支出（歳出）：41,421,928千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

(3) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 6,000,000千円

一時借入金に係る利子額 456千円

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	111,895,255	16,263,621	9,919,174	118,239,703	44,887,539	1,761,806	73,352,164
土地	33,616,526	1,447,802	271,616	34,792,711			34,792,711
立木竹	0	0	0	0			0
建物	69,467,112	7,759,925	23,214	77,203,824	40,240,817	1,716,102	36,963,006
工作物	5,223,825	296,266	135,957	5,384,133	4,646,722	45,704	737,412
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,587,792	6,759,629	9,488,386	859,034			859,034
インフラ資産	92,343,557	709,220	18,913	93,033,865	74,010,442	369,944	19,023,423
土地	14,258,182	385,472	93	14,643,561			14,643,561
建物	1,614,672	4,092	0	1,618,764	1,039,168	35,997	579,596
工作物	76,266,198	265,316	0	76,531,514	72,971,274	333,947	3,560,241
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	204,505	54,340	18,820	240,025			240,025
物品	1,701,255	32,537	4,746	1,729,045	1,442,646	61,070	286,400
合計	205,940,067	17,005,378	9,942,833	213,002,613	120,340,627	2,192,820	92,661,986

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	11,622,178	32,793,755	7,090,696	6,917,837	547,326	1,145,583	13,234,788	73,352,164
土地	6,043,997	17,860,714	4,225,689	1,607,321	325,309	284,601	4,445,080	34,792,711
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,917,835	14,749,088	2,750,423	5,187,442	150,741	845,516	8,361,962	36,963,006
工作物	149,809	178,621	114,585	123,074	71,277	15,466	84,579	737,412
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	510,536	5,331	0	0	0	0	343,167	859,034
インフラ資産	15,553,391	2,583,283	809,676	0	0	63,202	13,872	19,023,423
土地	11,348,229	2,471,784	809,676	0	0	0	13,872	14,643,561
建物	579,596	0	0	0	0	0	0	579,596
工作物	3,385,541	111,498	0	0	0	63,202	0	3,560,241
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	240,025	0	0	0	0	0	0	240,025
物品	550	199,938	4,151	42,079	2,883	4,797	32,002	286,400
合計	27,176,119	35,576,975	7,904,523	6,959,916	550,209	1,213,582	13,280,662	92,661,986

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,083,048	3,932,271	16,201,290	3,336,692	982,573	943,617	2,904,030	30,383,521
業務費用	1,583,315	3,596,912	2,115,816	3,312,887	534,390	112,890	2,745,810	14,002,021
人件費	403,190	982,170	1,256,086	711,884	213,561	40,871	1,802,317	5,410,078
職員給与費	346,853	686,873	1,051,580	587,307	176,461	22,438	1,324,700	4,196,213
賞与等引当金繰入額	24,751	49,015	75,040	41,910	12,592	1,601	94,530	299,439
退職手当引当金繰入額	24,024	47,575	72,836	40,679	12,222	1,554	91,754	290,645
その他	7,561	198,707	56,629	41,988	12,285	15,278	291,334	623,781
物件費等	1,155,155	2,592,065	758,551	2,574,503	311,801	69,733	793,254	8,255,061
物件費	389,140	1,566,120	589,613	2,041,048	282,122	28,004	724,415	5,620,461
維持補修費	185,847	107,421	26,674	37,834	17,652	3,194	3,800	382,421
減価償却費	580,168	918,523	142,264	495,621	12,027	38,535	65,039	2,252,179
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	24,971	22,678	101,179	26,500	9,028	2,286	150,239	336,881
支払利息	24,971	18,630	4,192	19,370	1,329	2,286	81,269	152,048
徴収不能引当金繰入額	0	0	4,112	0	0	0	16,851	20,963
その他	0	4,048	92,875	7,130	7,699	0	52,119	163,871
移転費用	499,732	335,359	14,085,473	23,805	448,184	830,727	158,219	16,381,500
補助金等	14,321	209,616	4,542,818	23,724	448,184	830,727	156,636	6,226,027
社会保障給付	0	125,742	7,165,084	33	0	0	0	7,290,859
他会計への繰出金	485,000	0	2,377,571	0	0	0	0	2,862,571
その他	411	0	0	49	0	0	1,583	2,042
経常収益	86,020	467,567	120,834	384,278	9,233	8,679	94,526	1,171,137
使用料及び手数料	84,429	12,639	60,909	278,119	64	0	39,033	475,194
その他	1,590	454,928	59,925	106,160	9,169	8,679	55,493	695,944
純経常行政コスト	1,997,028	3,464,704	16,080,456	2,952,414	973,341	934,938	2,809,503	29,212,384
臨時損失	1,423,433	0	4,334	0	0	0	7,197	1,434,964
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	1,423,433	0	4,334	0	0	0	0	1,427,767
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	7,197	7,197
臨時利益	8,621	0	0	0	0	0	8,411	17,033
資産売却益	8,621	0	0	0	0	0	8,411	17,033
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	3,411,839	3,464,704	16,084,790	2,952,414	973,341	934,938	2,808,289	30,630,315

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
大和郡山市文化体育振興公社	10,000	0	0	0	10,000	100.00	0	0	0
大和郡山市下水道事業出資金	3,150,000	0	0	0	6,695,906	47.04	0	0	0
合計	3,160,000	0	0	0	6,705,906		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
奈良テレビ放送株式会社	4,000	0	0	0	480,000	0.83	0	0	4,000	0
公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター	300	0	0	0	20,000	1.50	0	0	300	0
奈良県信用保証協会	20,782	0	0	0	20,894,752	0.10	0	0	20,782	0
一般社団法人奈良県畜産会	372	0	0	0	10,580	3.74	0	0	372	0
奈良県農業信用基金協会	5,520	0	0	0	2,119,020	0.26	0	0	5,520	0
一般社団法人奈良県野菜価格安定基金	300	0	0	0	13,188	2.27	0	0	300	0
大阪湾広域臨海環境整備センター	200	0	0	0	136,900	0.15	0	0	200	0
公益財団法人奈良県食肉公社	3,800	0	0	0	1,177,000	0.32	0	0	3,800	0
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	0	0	0	542,300	0.18	0	0	1,000	0
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	50	0	0	0	412,600	0.01	0	0	50	0
公益財団法人奈良県労働者福祉協議会	1,467	0	0	0	70,100	2.09	0	0	1,467	0
地方公共団体金融機構	6,000	0	0	0	16,602,000	0.04	0	0	6,000	0
合計	43,791	0	0	0	42,478,440		0	0	43,791	0

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,026,867	0	0	0	3,026,867	0
減債基金	1,755,748	0	0	0	1,755,748	0
庁舎建設基金	772,013	0	0	0	772,013	0
まちづくりアイデアサポート基金	4,453	0	0	0	4,453	0
ふるさと応援基金	647,758	0	0	0	647,758	0
福祉基金	355,174	0	0	0	355,174	0
かんざん園基金	8,441	0	0	0	8,441	0
武道振興基金	300	0	0	0	300	0
中央公民館クラブ活動振興基金	51,500	0	0	0	51,500	0
青少年育成基金	127,534	0	0	0	127,534	0
スポーツ振興基金	50,000	0	0	0	50,000	0
清掃センター維持管理基金	110,965	0	0	0	110,965	0
森林環境整備促進基金	7,832	0	0	0	7,832	0
都市整備機器金	2,806,412	0	0	0	2,806,412	0
市民生活支援基金	2,226	0	0	0	2,226	0
企業版ふるさと納税基金	15,100	0	0	0	15,100	0
合計	9,742,323	0	0	0	9,742,323	0

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
公営企業健全化支援事業貸付金	156,500	0	19,560	0	176,060
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学資金	923	0	523	0	1,446
住宅新築資金	263	0	873	0	1,136
福祉医療	0	0	588	0	588
合計	157,686	0	21,543	0	179,230

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金	655,895	2,873
生活資金貸付金元利収入	763	207
小計	656,658	3,079
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	115,800	6,217
個人市民税	57,397	2,860
都市計画税	16,251	864
軽自動車税	7,838	753
法人市民税	4,511	811
その他の未収金		
生活保護費収入	51,288	4,309
公営住宅使用料	48,270	610
保育所保育料負担金	24,191	1,458
保育料（児童福祉使用料）	7,705	0
保育所給食費収入	182	0
維持管理使用料	32	0
小計	333,465	17,883
合計	990,123	20,963

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金	1,117	5
小計	1,117	5
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	39,822	2,138
個人市民税	33,872	1,688
都市計画税	5,582	297
軽自動車税	3,568	343
法人市民税	440	79
その他の未収金		
生活保護費収入	6,981	587
公営住宅使用料	3,620	46
学校給食費収入	2,420	0
維持管理使用料	406	0
保育所保育料負担金	307	19
保育所給食費収入	283	0
保育料（児童福祉使用料）	193	0
小計	97,494	5,196
合計	98,612	5,200



## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	28,649	20,963	28,649	0	20,963
徴収不能引当金（流動資産）	8,869	0	3,669	0	5,200
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	4,089,030	290,645	359,293	0	4,020,382
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	328,006	299,439	328,006	0	299,439
合計	4,454,555	611,047	719,617	0	4,345,985

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育園施設整備費補助金	各保育所等	139,958	
	公民館青少年ホーム建設補助金	各自治会	961	
	文化体育振興公社交付金	大和郡山市文化体育振興公社	68,804	
	計		209,723	
その他の補助金等	療養給付費負担金	奈良県後期高齢者医療広域連合	985,426	
	奈良県広域消防組合分担金	奈良県広域消防組合	802,483	
	施設型給付費	保育所等	990,391	
	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金	給付金受給者	895,400	
	子育て世帯に対する給付金	給付金受給者	1,139,500	
	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）	給付金受給者	59,450	
	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（その他親世帯分）	給付金受給者	42,950	
	その他		1,100,704	
計		6,016,304		
合計		6,226,027		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	11,864,167	
		地方譲与税	185,004	
		利子割交付金	9,080	
		配当割交付金	123,142	
		株式等譲渡所得割交付金	140,813	
		法人事業税交付金	167,936	
		地方消費税交付金	1,955,220	
		ゴルフ場利用税交付金	3,139	
		環境性能割交付金	18,683	
		地方特例交付金	145,660	
		地方交付税	6,375,170	
		交通安全対策特別交付金	11,669	
		分担金及び負担金	32,308	
		寄附金	265,905	
	小計		21,297,895	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	1,081,458
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	8,091
			計	1,089,549
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	8,301,150
			業務収入として収納した都道府県支出金	2,571,894
			その他	216,855
			計	11,089,899

		小計		12,179,448	
	合計			33,477,343	
公共用地先行取得事業 特別会計	税込等	繰入金		8,320	
		その他		△ 8,320	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的 補助金			0
			計		0
		経常的 補助金			0
			計		0
			小計		0
合計				0	

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	30,630,315	10,872,523	1,967,190	13,499,609	4,290,993
有形固定資産等の増加	8,801,704	1,089,549	4,600,859	3,111,295	0
貸付金・基金等の増加	3,023,219	0	0	3,023,219	0
その他	0	0	0	0	0
合計	42,455,237	11,962,072	6,568,049	19,634,123	4,290,993

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払資金	841,402
合計	841,402